



内と外から見た東海地震対策

総務省消防庁予防課長（前静岡県防災局技監） 小林 恭一

私は、この3月までの2年間、静岡県防災局技監の職にあった。長い間、国の立場で地震・火災などの防災行政にかかわってきたが、予想される震災地域の真っ只中に身を置くことになり、改めていろいろなことが見えてきた。本稿では、そのような経験から気づいたことを幾つか記しておきたい。

広域同時多発災害

東海地震では、静岡県を中心とした極めて広い地域が同時に被災する。このことがどういう意味を持つのか、静岡に行くまで十分認識していなかった。

阪神・淡路大震災では、国の指揮のもと、全国から応援部隊が続々と被災地に集められた。それらの部隊をどこにどのように配置していくか、災対本部は大変な苦勞をしたのだと思う。それでも、地震当日から被災地は全国とつながり、「県災対本部が一元的に応援部隊を各市町村に配置していく」というスキームが取れた。

しかし、東海地震ではそうはいかない。あの時とは比べものにならない広い地域が被災するからだ。県内の震度7の地域だけでも、西は浜名湖周辺から東は伊東市まで及ぶ。地震直後の限られた数の応援部隊の配置先や順序の決定には大変な困難が予想される。

しかも、被害は静岡県だけに留まらない。国をはさみ、複数県の間で調整が必要になる場面も考えられる。

一方国は、複数県にまたがる被災地からの膨大な応援要請に、応援部隊の絶対量が不足する中、どう応えていくか、という問題に直面する。特に、一刻を争う救助関係の部隊の派遣先とその順序については、極めて難しい判断が要求されるに違いない。

今後、国と関係県が合同で図上訓練を行うなど、このような場合の判断能力を高めていくことが急務だと思う。

孤立が予想される県中心部

赴任して改めてわかったのは、地形上、静岡市などの県中心部は、東海地震が起きると陸の孤島になることだ。応援部隊が陸路静岡市に到達するには1週間以上かかる。清水、御前崎、田子の浦などの良港は耐震岸壁が整備されているが、津波の直撃を受けるため、機能するようになるには3日以上かかると予想されている。

このため、地震後しばらくの間は、原則として地域ごとに自前の防災力で対応するしかない。多少余力のある

地域があれば、近隣の地域を応援する。そのため、日頃から自主防災組織など地域自身の防災力の強化に努めるとともに、市町村など県内各機関からの情報収集・整理・発信体制を整備する、というのが県の基本方針となる。

航空受援体制の整備

だが、国は立場上、陸路と海路がだめだからと言って手をこまねいているわけにはいかない。その啓開に努める一方、当面、空路からの応援に全力をあげるに違いない。県としては、空路からの応援部隊をいかにして最も効果があるように使うかを考え、そのために必要な準備をしておかなければならない。……というのが、静岡県の地形条件が飲み込めた後の、私の結論だった。

静岡県には、航空自衛隊浜松基地などの自衛隊基地が、県内全域をカバーするように存在している。「当面空路しかない」となれば、国は、偵察、救助、消火などのために自衛隊のヘリや消防防災ヘリを派遣するだけでなく、これらの基地を使い、自衛隊の輸送機や民間旅客機、チャーターなどの大型ヘリを動員して、救助や医療の応援部隊を大量に送り込んで来るに違いない。

それらの応援部隊を、消防・防災ヘリや車を使って、被災地に迅速に送りこまなければならない。このルートを使えば、負傷者を県外に運び出し、東京や大阪の病院で手当を受けさせることもできる。

このような航空受援を受けるための準備をしておくことは県の役割である。また、ヘリを効果的に使うためには、市町村でも十分な準備が必要である。

このような考えから航空受援体制の構築を行い、この3月末ようやく県として暫定的な体制整備ができた。

このような応援、受援システムが円滑に機能するためには、今後、国や市町村に静岡県の考え方を伝え、必要な調整や修正を行うとともに、合同訓練などを行っておくことが是非とも必要だと思う。